



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月11日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂 TEL 050-1746-4188
 定時株主総会開催予定日 2021年1月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	430,284	△46.8	△31,129	—	△31,283	—	△25,037	—
2019年10月期	808,510	11.0	17,540	△3.0	17,089	△12.4	12,249	10.7

(注) 包括利益 2020年10月期△33,573百万円 (—%) 2019年10月期 11,432百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△432.66	—	△29.3	△6.3	△7.2
2019年10月期	213.63	197.66	13.2	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 △194百万円 2019年10月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	414,604	98,421	17.8	1,177.91
2019年10月期	577,399	123,909	16.8	1,686.22

(参考) 自己資本 2020年10月期 73,948百万円 2019年10月期 96,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	△57,071	△48,548	△5,602	80,445
2019年10月期	39,344	△52,116	15,362	192,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,900	15.4	2.0
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年10月期配当金総額には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2021年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	36,000	△82.0	△10,000	—	△9,800	—	△6,300	—	△100.35

(注) 2021年10月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、【添付資料】3ページ「1.(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	68,768,936株	2019年10月期	68,522,936株
② 期末自己株式数	2020年10月期	5,989,248株	2019年10月期	11,132,098株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	57,869,119株	2019年10月期	57,341,112株

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(2020年10月期55,100株、2019年10月期188,600株) また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(2020年10月期120,330株、2019年10月期236,546株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	159,261	△66.8	△15,023	—	△11,263	—	△6,355	—
2019年10月期	479,445	4.3	4,905	19.7	6,551	△0.1	6,848	236.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	△109.83	—
2019年10月期	119.44	110.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年10月期	255,945	9.6	24,677	9.6	390.24		390.24	
2019年10月期	335,222	7.4	24,741	7.4	431.11		431.11	

(参考) 自己資本 2020年10月期 24,499百万円 2019年10月期 24,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、一部で持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響による企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など経済活動が停滞しており、依然として厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、各国においてコスト削減の徹底に努めるとともに政府の助成金等を最大限活用し、コロナ禍に対応した体制の再編や働き方改革を推進し、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「ハウステンボスグループ」として表示していた報告セグメントの名称を「テーマパーク事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当連結会計年度における旅行市場は、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡がりとなり、各国で入国制限や渡航制限等の措置が継続するなど甚大な影響を受けており、非常に厳しい状況となりました。また、日本においても、今秋に一部の国・地域で出入国の制限緩和が合意されるなど回復の兆しが見られましたが、当連結会計年度における日本人出国者数は前期比32.3%の646万人、訪日外客数は前期比28.0%の896万人と大幅に減少いたしました。(出典：日本政府観光局(JNTO))当社につきましても、相次ぐフライトキャンセルや渡航制限の継続、全方面で企画旅行の催行を中止したことに加え、政府支援策であるGo Toトラベルキャンペーンの効果が9月以降と限定的になったため、取扱いは大幅に減少いたしました。

日本における旅行事業につきましては、海外旅行需要が消失している中、海外旅行事業に係わる経営資源を国内旅行事業に転換し、国内旅行の強化に注力いたしました。また、販売チャネル戦略を見直し、店舗集約による効率化を大きく前倒して実施し、店舗からオンライン販売へのシフトを加速させるなど事業構造の改革を推し進めてまいりました。

海外における旅行事業では、徹底したコスト削減を実施しつつ、国内法人事業部門と連携した企業の海外進出支援事業など新たなビジネスモデルの構築に注力いたしました。中でも、ライブ配信で現地ガイドが観光スポットを案内するサービスを体験できる「オンライン体験ツアー」の商品数は500コースを超え、2万人以上のお客様にご利用いただいております。新たな需要の創造を図り、旅行を中心としたオンライン体験ビジネスの確立を目指してまいります。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内212拠点、海外67カ国139都市218拠点となりました。(2020年10月末日時点)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,596億31百万円(前期比49.8%)、営業損失は211億27百万円(前期は営業利益137億54百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、2019年10月より「パスポート革命」と題し、別途料金となっていた観覧車やジュラシックアイランド等の園内アトラクション利用料を、1 DAYパスポートでご利用いただけるよう改善を図りました。また、今まで以上にテーマパーク運営にお客様の声を反映する施策「ハウステンボイスキャンペーン」を行った結果、総合満足度は86%、リピート意向は80%(出典：マクロミルベンチマーク調査2020)と前期と比べていずれも上昇いたしました。そのほか、ECサイトのリニューアルおよび商品の拡充やワイン祭などイベントと連動した商品展開を実施してまいりました。

新型コロナウイルス感染対策につきましては、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」等に沿った取り組みを講じて感染拡大の予防に努めたほか、外部講師による消毒に関する講習を受講するなど防疫対策を徹底してまいりました。

このような取り組みに注力した一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、延べ56日間休園することとなり、当連結会計年度における入場者数は、1,386千人(前年同期比54.4%)となりました。

ラグーナテンボスにおいても、休園の実施や時短営業での営業再開など、新型コロナウイルス感染拡大の影響により入場者数が減少し、厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は136億84百万円(前期比48.7%)、営業損失は33億93百万円(前期は営業利益50億75百万円)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、天然温泉施設を付帯した「変なホテル 関西空港」、北陸地区に初進出となる「変なホテル 金沢 香林坊」を開業するなど新規開発を進めてまいりました。コロナ禍に対応した「感染リスク軽減プラン」の提供や「Go Toトラベルキャンペーン」を活用した集客強化に努めたものの、海外ホテルにおいても国際旅行の困難な状況が継続するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、宿泊者数が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は86億85百万円(前期比68.5%)、営業損失は35億64百万円(前期は営業損失2億17百万円)、EBITDAベースでは2億96百万円の損失(前期は10億59百万円の利益)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、緊急事態宣言が解除されて以降、外出自粛の緩和や「Go Toキャンペーン」の効果もあり回復基調にあるものの、バス事業、飲食物販事業及び旅行事業等において、依然として新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続しております。一方で、昨年9月にオープンした大型商業施設「サクラマチクマモト」を中心とした広告事業及びカード事業等の周辺事業は、好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は191億77百万円(前期比86.3%)、営業損失は21億32百万円(前期は営業利益1億58百万円)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業では、電力小売事業において、供給量は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業活動が制限されたことに加え、経済活動の停滞や縮小による電力使用量の低下が顕著に見られました。一方で、原油価格が下落に転じたことで安定的な調達環境となりました。

そのほか、需要期である夏季を前にプロモーションを大幅に増やすなど宣伝活動を強化し、契約数の増加に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は263億93百万円(前期比129.0%)、営業利益は1億63百万円(前期比16.8%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は4,302億84百万円(前期比53.2%)、営業損失は311億29百万円(前期は営業利益175億40百万円)、経常損失は312億83百万円(前期は経常利益170億89百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は250億37百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益122億49百万円)となりました。

② 次期の見通し

世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大は、ワクチンの開発や終息時期も不透明であり、今後も当社が主に属する観光産業の需要回復に大きく影響を及ぼすことが想定されます。

以上のことから、現時点における2021年10月期の連結業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。

ただし、2021年10月期第1四半期に限りましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて連結業績見通しを以下のように公表いたします。

売上高360億円(前年同期比18.0%)、営業損失100億円(前期は営業利益37億91百万円)、経常損失98億円(前期は経常利益42億88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は63億円(前期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億77百万円)を見込んでおります。

また、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査においては、2021年から回復基調に入ると発表されております。当社グループでは、それらの需要を取り込むべく様々な施策を実施すると同時に、コスト削減等による収益体質の改善を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,627億95百万円減少し、4,146億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前期末比1,239億41百万円減)、旅行前払金の減少(同448億48百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(同298億23百万円減)、投資有価証券の減少(同56億76百万円減)がある一方で、有形固定資産の増加(同551億12百万円増)によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,373億7百万円減少し、3,161億82百万円となりました。これは主に、旅行前受金の減少(前期末比787億38百万円減)、営業未払金の減少(同290億53百万円減)、未払金の減少(同172億97百万円減)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ254億87百万円減少し、984億21百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少(前期末比250億37百万円減)、為替換算調整勘定の減少(同35億31百万円減)、非支配株主持分の減少(同28億41百万円減)がある一方で、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加(同80億円増)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,120億96百万円減少し、804億45百万円となりました。営業活動により資金は570億71百万円減少、投資活動により資金は485億48百万円減少、財務活動により資金は56億2百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は570億71百万円の減少となりました。これは主に、旅行前受金の減少(779億12百万円)、税金等調整前当期純損失(331億1百万円)により資金が減少し、一方で旅行前払金の減少(441億13百万円)、非資金項目である減価償却費(128億80百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は393億44百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(203億52百万円)、非資金項目である減価償却費(88億50百万円)、旅行前受金の増加(54億38百万円)により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ964億15百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は485億48百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(665億65百万円)、定期預金の預入による支出(189億41百万円)により資金が減少し、一方で定期預金の払戻による収入(295億67百万円)、投資有価証券の売却による収入(62億99百万円)、有形及び無形固定資産の売却による収入(18億62百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は521億16百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(758億85百万円)、投資有価証券の取得による支出(69億87百万円)が、再開発事業による収入(276億58百万円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億67百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は56億2百万円の減少となりました。これは主に、長・短借入金の返済による支出(867億77百万円)、配当金の支払(19億円)により資金が減少し、一方で長・短借入れによる収入(751億26百万円)、株式発行による収入(77億28百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は153億62百万円の増加となりました。これは主に、長・短借入れによる収入(2,183億91百万円)により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出(1,697億37百万円)、社債及び転換社債の償還による支出(300億円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ209億65百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%) (注2)	23.9	20.3	17.1	16.8	17.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.0	52.5	38.0	28.0	21.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	2,131.2	475.7	910.2	564.2	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	16.6	73.2	36.9	53.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 自己資本比率の低下は、社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したこと等により
ます。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は以下のとおりであります。

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
調整後の 自己資本比率 (%)	38.7	34.1	29.2	27.0	23.2

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として
おります。

(注6) 2020年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比
率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業
価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実
績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制
度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して
公平な配当を実現するために、年間を通しての配当とさせていただきます。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、収益回復に向け
た財務基盤の安定化が急務であると考え、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが
困難であることから、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社191社及び関連会社26社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ハウステンボスグループ」として表示していた報告セグメントの名称を「テーマパーク事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

また、以下に挙げます旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業、九州産交グループ、エネルギー事業、その他の事業の6部門は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. EUROPE LIMITED
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	HIS INTERNATIONAL TOURS FRANCE SAS
H. I. S. GUAM, INC.	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. CANADA INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S.R.L.
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. SAIPAN, INC.	SIRKETI
JONVIEW CANADA INC.	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED
H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社クオリタ
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社欧州エクスプレス
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社ツアー・ウェーブ
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	他116社

(2) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

[関係会社名]

ハウステンボス株式会社	株式会社ラグーナテンボス
	他11社

(3) ホテル事業

当社グループは、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っておりません。

[関係会社名]

H. I. S. ホテルホールディングス株式会社	Green World Hotels Co., Ltd.
株式会社ウォーターマークホテル長崎	HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET
GUAM REEF HOTEL, INC.	ANONIM SIRKETI
PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA	
	他11社

(4) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社	他18社
--------------------	------

(5) エネルギー事業

当社グループは、電力小売事業、再生可能エネルギー等新規電源の開発及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社
HTBエナジー株式会社

H. I. S. SUPER電力株式会社
他1社

(6) その他の事業

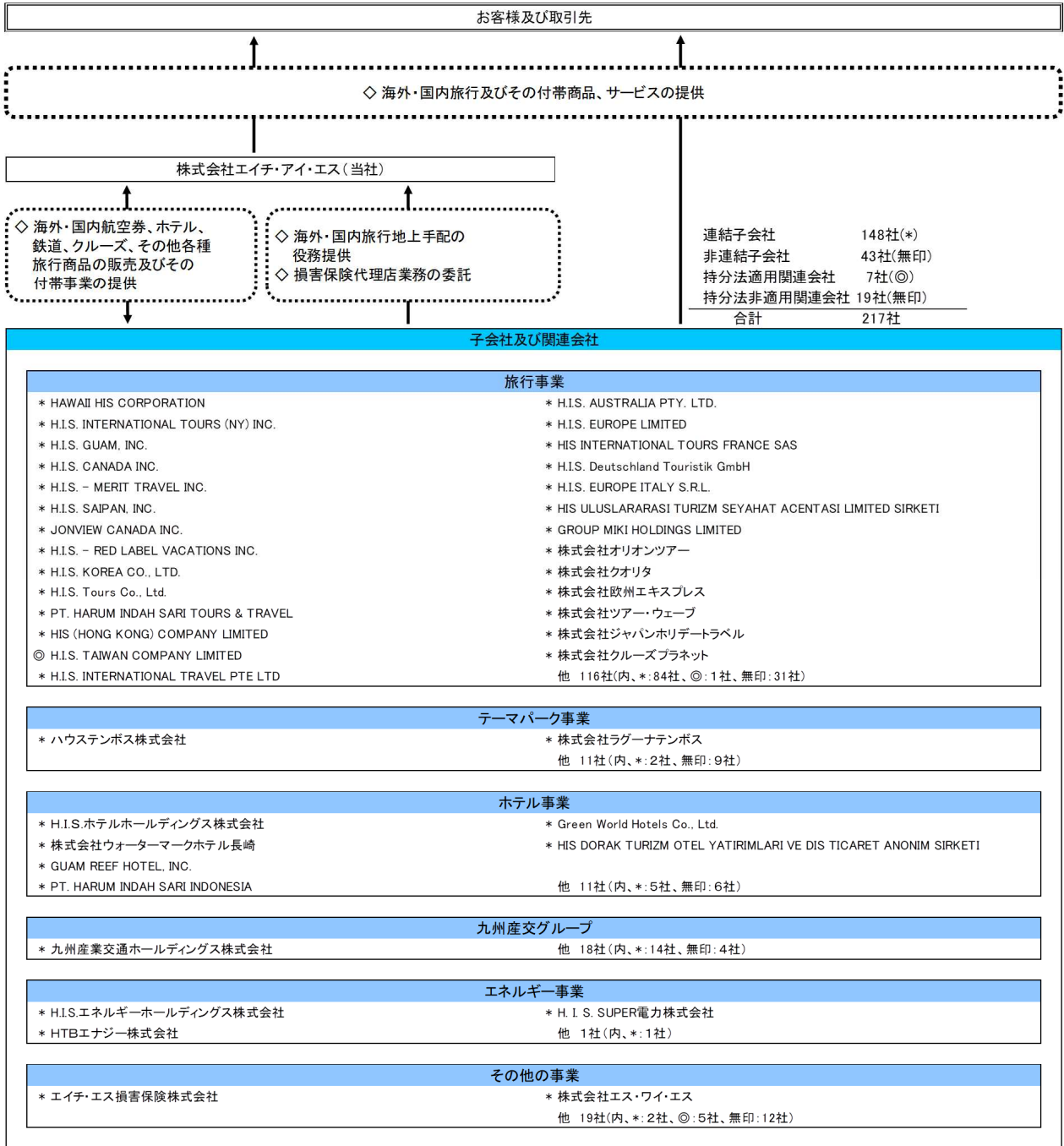
エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。
株式会社エス・ワイ・エスは、客室予約システムの開発・運営及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社

株式会社エス・ワイ・エス
他19社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準の制度動向を今後も注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,175	95,234
受取手形及び売掛金	45,653	15,829
営業未収入金	4,287	345
旅行前払金	52,102	7,253
前払費用	2,888	2,245
短期貸付金	1,389	346
関係会社短期貸付金	307	392
未収入金	16,936	11,938
その他	6,305	7,013
貸倒引当金	△766	△1,376
流動資産合計	348,280	139,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,834	82,466
減価償却累計額	△14,440	△16,420
建物(純額)	53,394	66,045
工具、器具及び備品	18,775	23,312
減価償却累計額	△11,207	△12,605
工具、器具及び備品(純額)	7,567	10,706
土地	47,654	80,282
リース資産	5,487	24,472
減価償却累計額	△2,157	△11,268
リース資産(純額)	3,330	13,204
建設仮勘定	27,874	24,274
その他	17,713	18,184
減価償却累計額	△10,435	△10,486
その他(純額)	7,277	7,698
有形固定資産合計	147,098	202,211
無形固定資産		
のれん	7,305	5,227
その他	19,271	16,595
無形固定資産合計	26,576	21,822
投資その他の資産		
投資有価証券	16,270	10,594
関係会社株式	3,241	3,348
関係会社出資金	50	20
長期貸付金	3,313	3,300
関係会社長期貸付金	1,071	2,205
退職給付に係る資産	529	602
繰延税金資産	8,134	12,986
差入保証金	11,862	10,516
その他	11,189	9,249
貸倒引当金	△388	△1,905
投資その他の資産合計	55,275	50,919
固定資産合計	228,951	274,954
繰延資産	168	426
資産合計	577,399	414,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38,082	9,029
短期借入金	6,903	26,659
1年内償還予定の社債	—	※ 10,000
1年内返済予定の長期借入金	37,548	1,689
未払金	22,319	5,021
未払費用	4,517	4,172
未払法人税等	3,904	1,159
未払消費税等	1,057	686
旅行前受金	92,760	14,021
リース債務	793	2,462
賞与引当金	5,510	1,033
役員賞与引当金	224	22
その他	17,950	14,873
流動負債合計	231,572	90,833
固定負債		
社債	※ 30,000	※ 20,000
転換社債型新株予約権付社債	※ 25,090	※ 25,072
長期借入金	※ 146,403	※ 149,605
繰延税金負債	4,789	5,038
退職給付に係る負債	7,715	7,981
役員退職慰労引当金	371	377
リース債務	2,767	13,070
その他	4,779	4,203
固定負債合計	221,918	225,349
負債合計	453,490	316,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	15,000
資本剰余金	3,392	7,450
利益剰余金	112,409	72,222
自己株式	△28,309	△15,204
株主資本合計	98,493	79,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	597
繰延ヘッジ損益	75	7
為替換算調整勘定	△2,626	△6,157
退職給付に係る調整累計額	△187	32
その他の包括利益累計額合計	△1,719	△5,519
新株予約権	—	178
非支配株主持分	27,135	24,294
純資産合計	123,909	98,421
負債純資産合計	577,399	414,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	808,510	430,284
売上原価	664,375	360,387
売上総利益	144,134	69,896
販売費及び一般管理費	126,594	101,026
営業利益又は営業損失(△)	17,540	△31,129
営業外収益		
受取利息	1,599	1,269
補助金収入	397	547
その他	1,530	1,250
営業外収益合計	3,527	3,067
営業外費用		
支払利息	788	1,094
持分法による投資損失	44	194
為替差損	977	321
その他	2,169	1,610
営業外費用合計	3,978	3,221
経常利益又は経常損失(△)	17,089	△31,283
特別利益		
投資有価証券売却益	3,627	1,085
助成金収入	—	9,969
新株予約権戻入益	513	—
特別利益合計	4,140	11,055
特別損失		
減損損失	877	5,320
投資有価証券評価損	—	837
貸倒引当金繰入額	—	1,418
臨時休業による損失	—	5,296
特別損失合計	877	12,873
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,352	△33,101
法人税、住民税及び事業税	7,012	1,565
法人税等調整額	△535	△5,023
法人税等合計	6,477	△3,457
当期純利益又は当期純損失(△)	13,875	△29,644
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,625	△4,606
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,249	△25,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	13,875	△29,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	△422
繰延ヘッジ損益	△93	△65
為替換算調整勘定	△2,923	△3,683
退職給付に係る調整額	△120	248
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△5
その他の包括利益合計	△2,442	△3,929
包括利益	11,432	△33,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,226	△28,837
非支配株主に係る包括利益	1,206	△4,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	3,451	102,083	△28,611	87,923
会計方針の変更による累積的影響額			△161		△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	3,451	101,922	△28,611	87,762
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,249		12,249
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		302	312
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△92		△92
連結子会社の増資による持分の増減		8			8
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動		201			201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△278			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△59	10,487	302	10,731
当期末残高	11,000	3,392	112,409	△28,309	98,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	283	166	△97	△49	304	431	26,982	115,641
会計方針の変更による累積的影響額					—		△68	△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	166	△97	△49	304	431	26,914	115,412
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—			12,249
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			312
自己株式の消却					—			—
連結範囲の変動					—			△92
連結子会社の増資による持分の増減					—			8
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動					—			201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	△91	△2,529	△138	△2,023	△431	221	△2,233
当期変動額合計	736	△91	△2,529	△138	△2,023	△431	221	8,497
当期末残高	1,019	75	△2,626	△187	△1,719	—	27,135	123,909

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	3,392	112,409	△28,309	98,493
会計方針の変更による累積的影響額			△278		△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	3,392	112,131	△28,309	98,214
当期変動額					
新株の発行	4,000	4,000			8,000
剰余金の配当			△1,900		△1,900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,037		△25,037
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△0		434	434
自己株式の消却		△22	△12,647	12,670	—
連結範囲の変動			△323		△323
連結子会社の増資による持分の増減		24			24
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動		56			56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,000	4,058	△39,908	13,104	△18,745
当期末残高	15,000	7,450	72,222	△15,204	79,468

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,019	75	△2,626	△187	△1,719	—	27,135	123,909
会計方針の変更による累積的影響額					—		△267	△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,019	75	△2,626	△187	△1,719	—	26,868	123,363
当期変動額								
新株の発行					—			8,000
剰余金の配当					—			△1,900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—			△25,037
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分					—			434
自己株式の消却					—			—
連結範囲の変動					—			△323
連結子会社の増資による持分の増減					—			24
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動					—			56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△67	△3,531	220	△3,800	178	△2,573	△6,195
当期変動額合計	△422	△67	△3,531	220	△3,800	178	△2,573	△24,941
当期末残高	597	7	△6,157	32	△5,519	178	24,294	98,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,352	△33,101
減価償却費	8,850	12,880
減損損失	877	5,320
のれん償却額	953	802
賞与引当金の増減額(△は減少)	618	△4,448
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	518	582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	8
受取利息及び受取配当金	△1,864	△1,325
持分法による投資損益(△は益)	44	194
為替差損益(△は益)	1,063	894
支払利息	788	1,094
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,627	△1,085
投資有価証券評価損益(△は益)	—	837
新株予約権戻入益	△513	—
その他の損益(△は益)	1,799	1,661
売上債権の増減額(△は増加)	△409	33,117
旅行前払金の増減額(△は増加)	△1,572	44,113
その他の資産の増減額(△は増加)	4,949	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	14	△28,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	201	△287
未払費用の増減額(△は減少)	237	△284
旅行前受金の増減額(△は減少)	5,438	△77,912
その他の負債の増減額(△は減少)	6,222	△7,285
小計	45,022	△52,552
利息及び配当金の受取額	1,735	1,473
利息の支払額	△748	△1,097
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,665	△4,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,344	△57,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,381	△18,941
定期預金の払戻による収入	29,452	29,567
有価証券の償還による収入	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,885	△66,565
有形及び無形固定資産の売却による収入	289	1,862
投資有価証券の取得による支出	△6,987	△1,319
投資有価証券の売却による収入	10,411	6,299
投資有価証券の償還による収入	—	91
関係会社株式の取得による支出	△1,419	△693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△851
貸付けによる支出	△305	△230
貸付金の回収による収入	1,218	1,347
差入保証金の差入による支出	△3,628	△1,331
差入保証金の回収による収入	866	2,317
再開発事業による収入	27,658	1,587
その他	5,668	△1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,116	△48,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	146,941	72,303
短期借入金の返済による支出	△157,921	△78,823
長期借入れによる収入	71,450	2,822
長期借入金の返済による支出	△11,815	△7,953
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	7,728
配当金の支払額	△1,669	△1,900
非支配株主への配当金の支払額	△467	△439
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,699	—
転換社債の償還による支出	△20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,017	1,000
新株予約権の発行による収入	—	116
その他	△472	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,362	△5,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,104	△1,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486	△112,304
現金及び現金同等物の期首残高	191,440	192,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	208
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614	△0
現金及び現金同等物の期末残高	192,541	80,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社148社を連結しております。主な連結子会社名は、6ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、DORAK HIS OTELCILIK VE TIC.A.S.は、株式の取得により連結の範囲に含めております。

株式会社新エイチ・アイ・エス他1社は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

株式会社hapi-robo st他1社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったHTBクルーズ株式会社他2社は、清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった洛基中華大飯店股份有限公司は、同じく連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったH.I.F.株式会社は、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は43社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H.I.S. Travel Limited

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社7社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、6ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、H.I.F.株式会社は株式の売却に伴い連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(43社)及び関連会社(19社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H.I.S. Travel Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は7月31日であります。

また、国内連結子会社である株式会社エス・ワイ・エスの決算日は8月31日であります。

在外連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.、HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI、DORAK HIS OTELCILIK VE TIC.A.S.、国内連結子会社である株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ジャパンホリデートラベル、株式会社INTERPARK TOUR JAPAN、株式会社アクティビティジャパン、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、ハウステンボス株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社ラグーナテンボス、H.I.S.ホテルホールディングス株式会社、株式会社ウォーターマークホテル長崎、アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交オートサービス株式会社、熊本桜町再開発株式会社、九州産交リテール株式会社、株式会社KASSE JAPAN、九州BMサービス株式会社、九州産交プランニング株式会社、肥後リカー株式会社、株式会社華まる堂、九州産交カード株式会社、H.I.S.エネルギーホールディングス株式会社、HTBエナジー株式会社、H.I.S. SUPER電力株式会社、H.I.S. SUPER電力合同会社、エイチ・エス損害保険株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、西日本エンジニアリング株式会社、株式会社hapi-robo stの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

…のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「エイチ・アイ・エス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定します。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末580百万円、188千株、当連結会計年度末169百万円、55千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末521百万円、当連結会計年度末242百万円

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されていることを受け、当期における当社グループの取扱高は減少し、連結売上高は430,284百万円(前期比378,226百万円減)となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、旅行事業・ホテル事業においては、2021年初頭以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。また、テーマパーク事業等のその他のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さく、旅行事業・ホテル事業に比べて回復が早いと見込んでおります。以上を考慮して、当社グループの業績は2022年にはほぼ2019年の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損損失の算定において、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フローを算定しております。この結果、回収可能額が見込めない固定資産3,484百万円について減損損失を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※財務制限条項

(1) シンジケートローン(借入金残高 34,500百万円)

- ① 各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

(2) 無担保社債(社債残高 30,000百万円)

以下の場合に該当しないこと

- ① 本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ② 社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

(3) 転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債残高 25,072百万円)

以下の場合に該当しないこと

社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業、九州産交グループ及びエネルギー事業の5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「テーマパーク事業」、「ホテル事業」、「九州産交グループ」及び「エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「ハウステンボスグループ」として表示していた報告セグメントの名称を「テーマパーク事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。

「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。「ホテル事業」は、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。「エネルギー事業」は、電力小売事業、再生可能エネルギー等新規電源の開発及びその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	720,465	26,372	11,757	22,208	20,345	801,149	7,360	808,510	—	808,510
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,998	1,713	918	22	116	4,770	1,015	5,785	△5,785	—
計	722,464	28,086	12,676	22,230	20,461	805,919	8,376	814,295	△5,785	808,510
セグメント利益 又は損失(△)	13,754	5,075	△217	158	974	19,746	589	20,335	△2,795	17,540
セグメント資産	263,084	52,522	64,777	84,397	14,113	478,895	23,174	502,070	75,329	577,399
その他の項目										
減価償却費	3,646	2,099	1,197	1,045	30	8,020	238	8,258	511	8,770
のれんの 償却額	579	—	78	—	45	703	249	953	—	953
持分法適用会 社への投資額	240	—	—	—	—	240	601	842	—	842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,756	2,780	26,921	48,608	1,619	83,686	2,132	85,819	6,861	92,680

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業及び不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額75,329百万円には、セグメント間取引消去△1,561百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,890百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,861百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	13,754	5,075	△217	158	974	589	20,335
減価償却費 及びのれん償却費	4,226	2,099	1,276	1,045	76	488	9,212
EBITDA(※)	17,980	7,175	1,059	1,203	1,050	1,077	29,547

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	358,905	12,938	8,142	19,174	26,279	425,439	4,844	430,284	—	430,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	726	746	543	3	114	2,133	595	2,729	△2,729	—
計	359,631	13,684	8,685	19,177	26,393	427,573	5,440	433,013	△2,729	430,284
セグメント利益 又は損失(△)	△21,127	△3,393	△3,564	△2,132	163	△30,054	1,373	△28,680	△2,448	△31,129
セグメント資産	134,533	84,187	44,894	57,953	15,585	337,153	22,057	359,210	55,393	414,604
その他の項目										
減価償却費	4,476	1,921	3,211	2,036	46	11,692	314	12,007	431	12,438
のれんの 償却額	606	6	56	—	45	715	87	802	—	802
持分法適用会 社への投資額	272	—	—	—	—	272	533	806	—	806
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,639	6,293	12,676	3,326	420	26,355	4,726	31,082	26,615	57,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業及び不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額55,393百万円には、セグメント間取引消去△484百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,878百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,615百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△21,127	△3,393	△3,564	△2,132	163	1,373	△28,680
減価償却費 及びのれん償却費	5,083	1,928	3,268	2,036	91	401	12,809
EBITDA(※)	△16,044	△1,464	△296	△95	255	1,775	△15,871

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
637,195	104,379	47,418	2,084	17,432	808,510

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
132,730	7,165	5,618	13	1,571	147,098

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
255,656	122,452	33,804	2,313	16,057	430,284

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
172,999	7,274	15,599	11	6,325	202,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計			
減損損失	377	—	—	173	—	551	325	—	877

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計			
減損損失	2,293	—	1,765	1,240	—	5,299	20	—	5,320

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計			
当期償却額	579	—	78	—	45	703	249	—	953
当期末残高	4,998	—	1,215	—	451	6,666	639	—	7,305

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計			
当期償却額	606	6	56	—	45	715	87	—	802
当期末残高	4,185	8	74	—	406	4,674	552	—	5,227

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	1,686円22銭	1,177円91銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	213円63銭	△432円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円66銭	—

- (注) 1. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期末自己株式数」を算定しております。(前連結会計年度188千株、当連結会計年度55千株)
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,249	△25,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,249	△25,037
期中平均株式数(千株)	57,341	57,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△35	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△35)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,452	—
(うち転換社債(千株))	(4,452)	(—)

- (注) 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。(前連結会計年度236千株、当連結会計年度120千株)